かごしま製造業振興方針

平成２３年３月

鹿児島県商工労働水産部

〈 目　次 〉

１　方針策定の考え方
⑴　策定趣旨　１
⑵　目標年度　１
⑶　方針の位置づけ　１

２　本県製造業を取り巻く環境変化
⑴　世界経済情勢の変化　１
⑵　国内経済情勢の変化と新成長戦略　１

３　本県製造業の現状
⑴　本県の産業構造　２
⑵　県民経済計算から見た業種別度寄与度　４
⑶　工業統計による分析　５
⑷　雇用の状況　６
⑸　企業誘致の状況　７

４　これまでの製造業振興施策等
⑴　製造業振興のための方針等　７
⑵　製造業振興施策　９

５　振興方針
⑴　地域資源を生かした新産業育成　１１
⑵　オンリーワンの技術によるキラリと光る企業の育成　１２
⑶　新成長分野への参入・企業誘致の推進　１４
⑷　アジアへの販路開拓支援　１６
⑸　企業誘致の推進・立地企業へのフォローアップ　１８
⑹　産業人材の育成・確保　１９

６　産業別の取組
⑴　自動車関連産業　１９
⑵　電子関連産業　２１
⑶　食品関連産業　２３
⑷　新成長産業　２４

７　方針の実現に向けて
⑴　振興に向けた役割　２６
⑵　目標値の設定　２７
⑶　計画の見直し　２７

（参考）かごしま製造業振興懇話会について　２８

１　方針策定の考え方

⑴　策定趣旨

経済のグローバライゼーションの一層の進展のほか、新たな技術革新や地球環境問題への対応といった､我が国の製造業を取り巻く環境の変化を踏まえながら、本県製造業の特性や現状を十分に生かし、これからの厳しい地域間競争を勝ち抜き、本県の経済基盤を安定したものとしていくために、産学官の関係団体が一体となって取り組むべき製造業振興の方向性をとりまとめる。

⑵　目標年度

世界経済及び本県製造業を取り巻く環境の目まぐるしい変化に鑑み、平成 27 年度までの５年間とする。

⑶　方針の位置づけ

本方針は､かごしま将来ビジョンに掲げた「挑戦５　新時代に対応した戦略的な産業おこし」を推進するための分野別計画とする。

なお、本方針は、農林水産業や観光産業など、他の分野別計画とも連携を図りながら実施するものである。

２　本県製造業を取り巻く環境変化

⑴　世界経済情勢の変化

アメリカやヨーロッパ諸国では景気低迷が続き、世界経済にも大きな影響を与えている。その一方で、中国、インドをはじめとするＢＲＩＣs 諸国を中心とする新興国への投資が相次いでいる。それらの国々は、世界の工場としての役割が大きくなるとともに、有望なマーケットとしても注目を集めている。

製品の動向に目を向けると、クラウドコンピューティングやスマートフォンなどＩＣＴ分野における技術開発の動きは著しく、そのスピードも年々速まっており、企業間の競争も激化している。

また、地球温暖化の防止に向けて、ＣＯ2 削減などの規制が強まる中、自然エネルギーや再生エネルギーの活用､電気エネルギーを活用した電気自動車など(EV や E-Bike）の開発も相次いでおり、いずれも先にあげたＩＣＴ技術も組み込まれるなど、より効率的なシステムの実現に向けた開発競争が繰り広げられている。

⑵　国内経済情勢の変化と新成長戦略

ア　国内経済情勢の変化

国内の状況に目を向けると、停滞を続ける世界経済情勢を受け、日本経済も景気低迷から脱することができずにいる。雇用についても、こうした国内情勢の影響を受ける形で、失業率は５％台（平成 23 年１月現在）、企業の新卒採用の動きも鈍く、厳しい状況が続いている。

製造業においては、国内市場の停滞のほか、円高の進展や中国、東南アジアなどの新興国市場の成長などを受けて、製造工程の海外流出が相次いでいる。

中小零細企業においては、高い技術力を持つものの資金力などの問題からこうした動きに追随できず､事業縮小などに追い込まれるところも出てきている。

一方、世界的に環境問題への関心が高まる中、日本においても自然エネルギーの活用や効率的なエネルギー利用に取り組む動きが活発化するとともに、高い環境技術を有する企業の海外展開の動きが著しくなっている。

また、国内においては、少子高齢化が進行する中で、医療・介護分野のサービスのほか、健康増進への関心も高まっており、バイオ技術なども活用した健康食品、サプリメントなどは市場を拡大している。

イ　新成長戦略

このような状況下、政府は平成 22 年６月に「新成長戦略」を発表した。この新成長戦略を実行することによって「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を実現し、元気な日本の復活を目指している。

特に、「強い経済」の実現に向けて、安定した内需と外需の創造、産業力の強化、富が広く循環する経済構造構築が必要である。そのためには、日本の経済社会が抱える課題に向き合い、その処方を提示することで、新たな需要と雇用の創造を目指すものである。

新成長戦略は、「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」、「アジア経済」、「観光・地域」を成長分野に掲げるとともに、それらを支える基盤である「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」、「金融」の計７分野において進められる。

ウ　九州成長戦略アクションプラン

九州経済産業局は、政府の「新成長戦略」を踏まえて、平成 22 年 12 月に「九州成長戦略アクションプラン」を発表した。これは、平成 22 年度から 24 年度の３カ年で実践する 60 のアクションプランの内容をまとめたものである。

「アジアパワーを取り込み成長する九州」をテーマに、アジアに近いという地理的要素と、環境、観光、農業など九州の強みを軸として、成長戦略を推進するためのアクションプランとなっており、戦略分野は「アジア」、「環境・エネルギー」、「次世代産業（産業クラスター、次世代自動車など）」、「観光」、「農業・地域型産業」、「中小企業」の６分野が掲げられ、それを支える基盤として「人材、雇用」、「イノベーション」、「立地環境」、「社会インフラ・物流」の４分野が挙げられている。

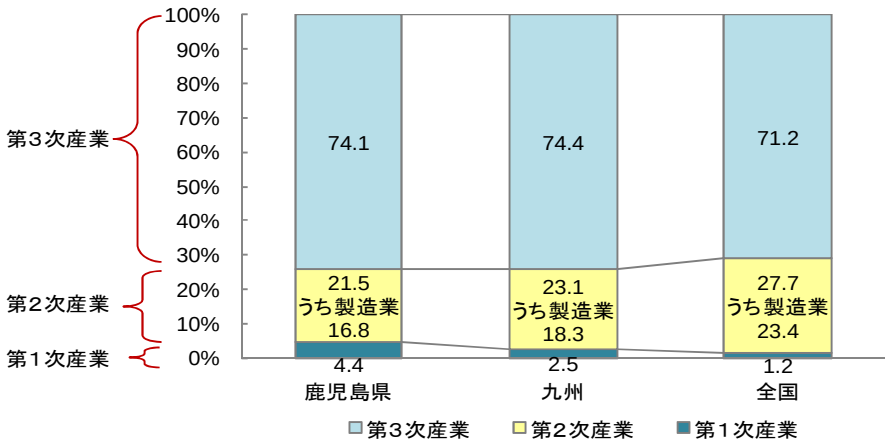
３　本県製造業の現状

⑴　本県の産業構造

ア　本県は、製造業のウエイトが低い一方で、第１次産業は全国の３倍の水準である（平成 20 年度県内総生産）。

イ　本県製造業は、産業構造上のウエイトが低いため、過去の製造業の業況回復から始まる景気回復期においては、「県内経済の回復が他地域より遅れる」、「業況回復のインパクトが弱い」などの傾向がみられた。

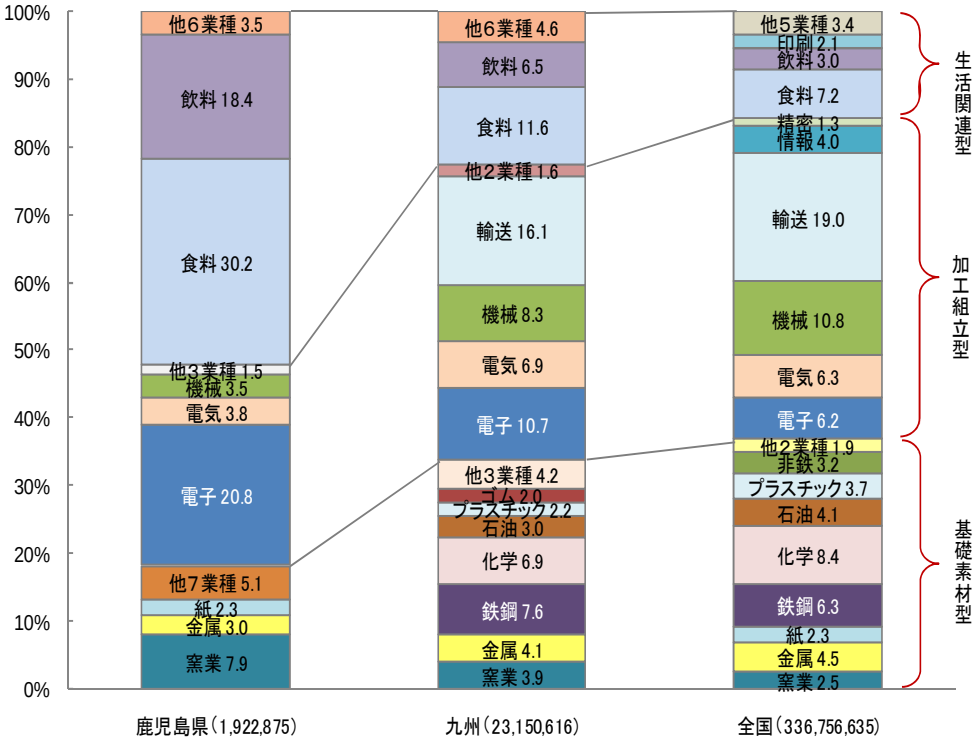
県民経済計算からみる産業構造（県民総生産）



資料）平成 19 年度県民経済計算

ウ　全製造品出荷額に対する製造品目別の出荷額の割合をみると、本県は飲料、食料に代表される生活関連型の割合が 50%を超えており、全国の３倍以上の水準となっている。業種別にみると飲料、食料のほか、電子が全国を大きく上回っている一方で、輸送、化学、鉄鋼などの割合が全国を下回っている。

業種別製造品出荷額

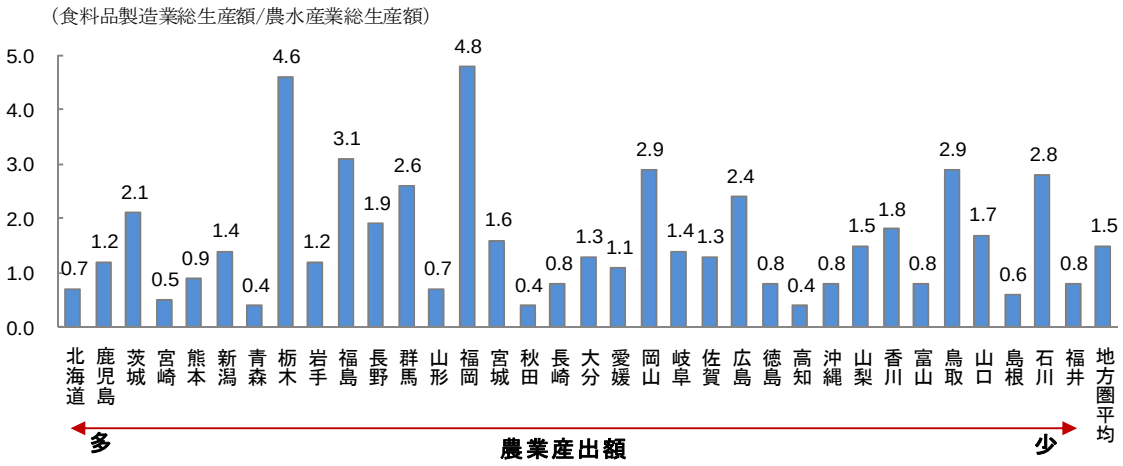


資料）「平成19年工業統計調査」に基づき作成

エ　「地域の経済 2009（内閣府）」においては、県内総生産における食料品製造業の農林水産業に対する比率をみると、本県は 1.2 倍にとどまっており、全国（地方圏）平均の 1.5 倍を下回っている。これは、第 1 次産業と食品加工業との連携

に改善の余地があることを示しており、この資料で見る限り第１次産業という本県の強みを生かしきれていないと言える。

農水産業に対する食料品製造業の比率
－第１次産業と食品加工分野との連携が弱い地域が多い－


（食料品製造業総生産額/農水産業総生産額）
5.0
4.0
3.0
2.0
1.0
0.0
0.7 1.2 2.1 0.5 0.9 1.4 0.4 4.6 1.2 3.1 1.9 2.6 0.7 4.8 1.6 0.4 0.8 1.3 1.1 2.9 1.4 1.3 2.4 0.8 0.4 0.8 1.5 1.8 0.8 2.9 1.7 0.6 2.8 0.8 1.5
北海道 鹿児島 茨城 宮崎 熊本 新潟 青森 栃木 岩手 福島 長野 群馬 山形 福岡 宮城 秋田 長崎 大分 愛媛 岡山 岐阜 佐賀 広島 徳島 高知 沖縄 山梨 香川 富山 鳥取 山口 島根 石川 福井 地方圏平均
多
農業産出額
少

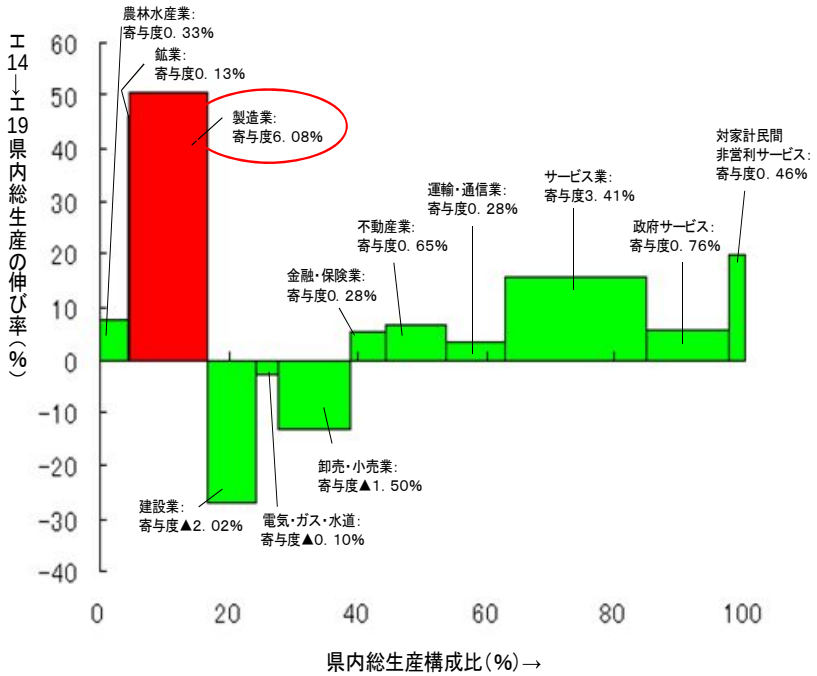
資料）地域の経済2009（内閣府）

⑵　県民経済計算から見た業種別寄与度

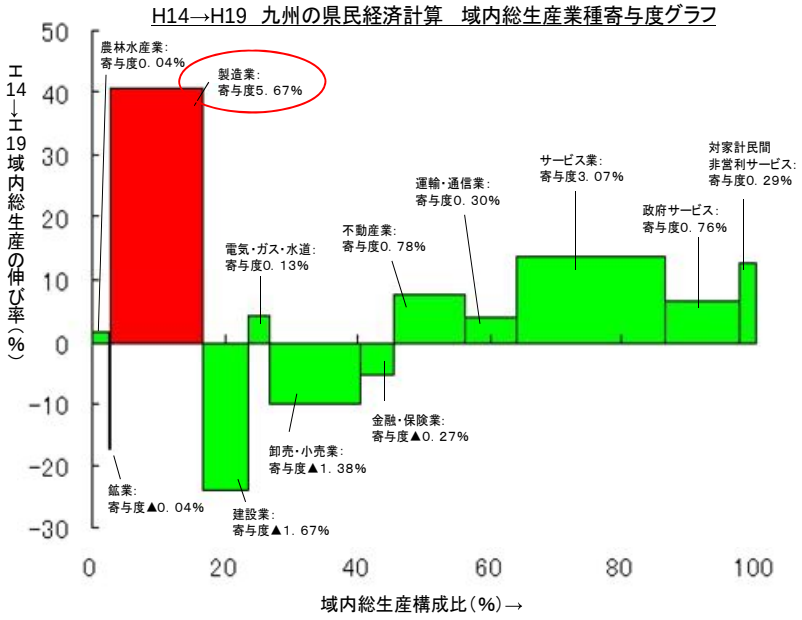
本県の過去５年間（平成 14 年度～平成 19 年度）の総生産の伸びに最も寄与したのは、製造業の６．０８％、ついでサービス業３．４１％となっており、マイナスを示した業種は建設業▲２．０２％、卸売・小売業▲１．５０％となっている。

前述のように、本県製造業の産業構造上のウエイトは全国に比べると低いものの、過去５年間で見ると、本県製造業の伸び率が全国を上回った結果、全国における寄与度５．８７％を上回る６．０８％を示したものである。

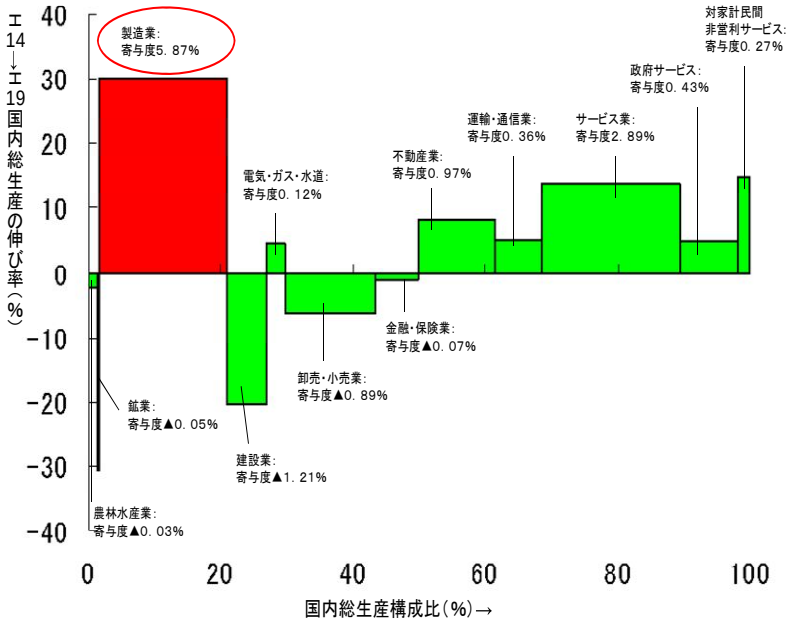
H14→H19　鹿児島県の県民経済計算　県内総生産業種寄与度グラフ



H14→H19　九州の県民経済計算　域内総生産業種寄与度グラフ



H14→H19　全国の県民経済計算　国内総生産業種寄与度グラフ



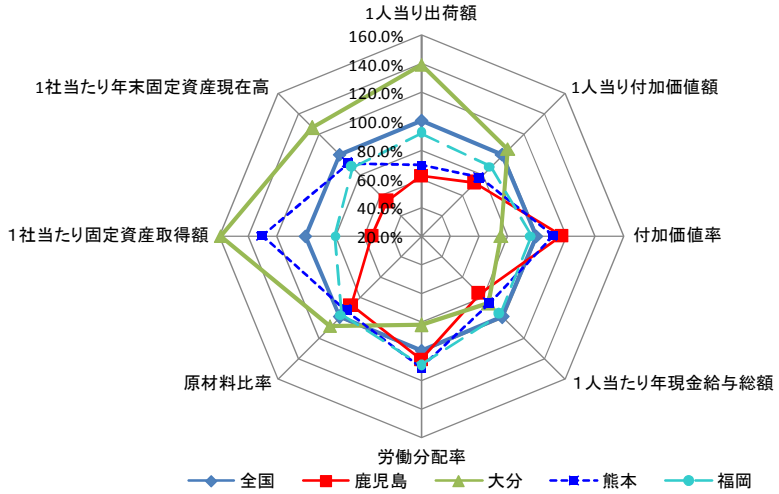
資料)「平成 19 年度県民経済計算」に基づき作成

⑶　工業統計による分析

本県製造業は、全国と比較して「１人当たり製造品出荷額(全国を 100 とすると本県は 61)」や、「営業利益」及び「人件費」等で構成される「１人当たり付加価値額(全国を 100 とすると本県は 72)」が低いことから、設備投資余力が低いと考えられる。

また、本県は全国との比較で「１社当たりの有形固定資産額年末現在高」が特に低いことから、本県製造業の設備は小規模、あるいは古い設備で、設備の能力もそれほど高くないと考えられる。

工業統計による業種別分析（従業員 30 人以上）



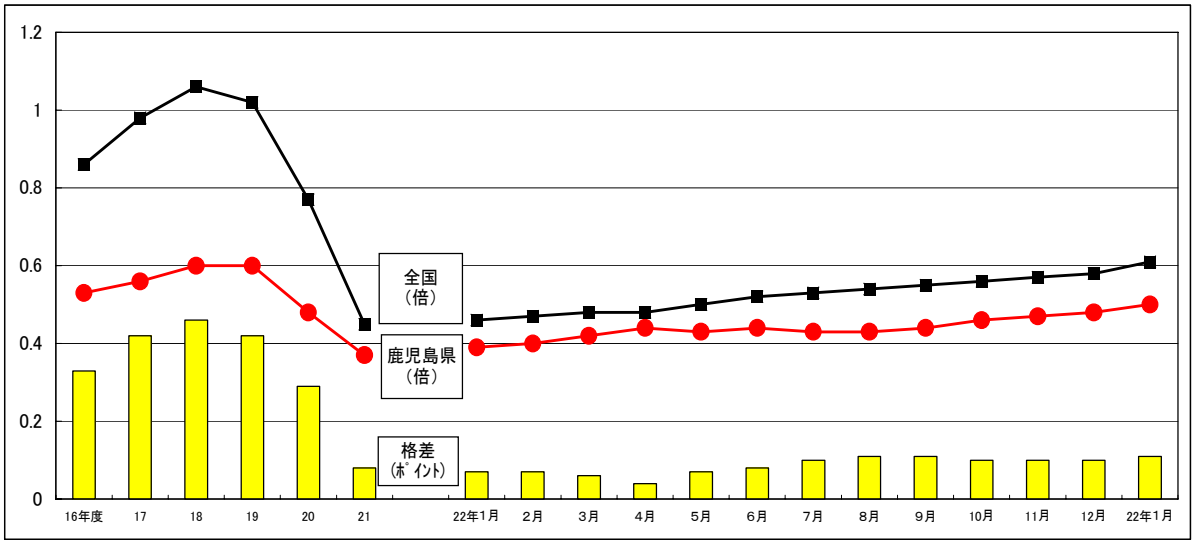
資料)「平成 19 年工業統計調査」に基づき作成

⑷ 雇用の状況

有効求人倍率は、平成 22 年１月までは 0.3 倍台で推移していたが、翌２月以降 0.4 倍台に持ち直している。

直近の平成 23 年 1 月の有効求人倍率は 0.50 倍となったものの、全国第 38 位と低い水準にあり、製造業における求人増を背景に若干改善しているものの、景気の先行き不透明な中において、雇用に慎重な企業が多く、全体として厳しい状態が続いている。

有効求人倍率推移（全国、鹿児島県）



有効求人倍率	16年度	17	18	19	20	21	22年２月	3	4	5	6	7	8	9	１０	１１	１２	23年１月
全　　国	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.47	0.48	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61
鹿児島県	0.53	0.56	0.60	0.60	0.48	0.37	0.40	0.42	0.44	0.43	0.44	0.43	0.43	0.44	0.46	0.47	0.48	0.50
格　　差	0.33	0.42	0.46	0.42	0.29	0.08	0.07	0.06	0.04	0.07	0.08	0.10	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.11

資料）鹿児島労働局（平成 23 年3月発表資料）

⑸　企業誘致の状況

平成 12 年度からの 10 年間で本県には 251 社が新たに立地し、それによって 6,317 人の新規雇用が創出された。

製造業の進出企業が県内経済（県内製造業）にもたらす効果（進出企業／県全体)は、事業所数では 10.8%(293 所／2,709 所)に対し、従業員数が 41.7%(32,098 人／76,991 人）、製造品出荷額が 54.9%（１兆 1,257 億円／２兆 503 億円）と、誘致企業の県内経済への寄与度はきわめて大きいものがある。

本県の最近の企業進出状況(立地決定ベース)

業種別／年度	製造業						情報通信関連業種	研究開発施設	流通業等	計	新規雇用予定者数
	食料品飲料･飼料	繊維衣服	非鉄金属金属一般機械	電気機械電子デバイス	その他	小計					
H12	4		9	14	3	30		5	2	37	932
H13	2	1	1	2	2	8	2	3	2	15	533
H14	4		4	1	3	12	3		1	16	264
H15	7	1	7	1	4	20	1			21	475
H16	7		10	2	3	22	3	1	1	27	848
H17	12		13	4	2	31	3	1	1	36	613
H18	8		8	6	3	25	3	2	1	31	857
H19	4		7	4	4	19	6	2		27	814
H20	1	1	3	5	1	11	2	1	1	15	395
H21	9		4	5	3	21	4		1	26	586
計	58	3	66	44	28	199	27	15	10	251	6,317

誘致企業(製造業)のもたらす効果

	県全体	誘致企業のシェア
事業所数	2,479事業所	282事業所(11.4%)
従業員数	71,283人	29,253人(41.0%)
製造品出荷額等	1兆7,152億円	8,616億円(50.2%)

※従業員4人以上の製造業事業所についてのみの値

資料)平成 21 年鹿児島県の工業

４　これまでの製造業振興施策等

⑴　製造業振興のための方針等

本県は、平成 20 年３月に策定した「かごしま将来ビジョン」において、10 の挑戦のうちの１つとして「新時代に対応した戦略的な産業おこし」を掲げ、製造業の振興方針を取りまとめており、以下ではその内容を紹介する。

挑戦５　新時代に対応した戦略的な産業おこし

将来の鹿児島は情報や経済等のグローバル化が進展する中、急速な成長を続ける東アジアに近接するという本県の地理的優位性が十分に生かされ、自動車関連産業など重点業種や農林水産業、観光産業等の振興が戦略的に図られているとともに、様々な経済交流・連携の拠点として発展しています。

１　新産業戦略の展開

〈将来のイメージ〉

◆　東アジアに近接するという地理的優位性を最大限に生かし、次世代の基幹産業となる企業誘致の積極的な展開や高度な技術力を持った県内企業の育成などにより、国際的な分業体制の一翼を担う産業集積が図られています。

◆　産学官の連携等により、環境、健康分野などにおいて、新産業の創出やイノベーションが積極的に展開されるとともに、海外からの投資も行われ、関連するビジネスが展開されています。

◆　県内の港湾・空港が国際物流拠点として活用され、農林水産物を含めた様々な物流の活性化が図られています。

〈現状と課題〉

■　グローバル化の進展に伴って海外も含めた地域間の競争が激化している中、本県においては、「自動車関連産業・電子関連産業・食品関連産業」の３分野を重点的な産業振興分野として位置付け、製造業を中心とする企業の国内回帰現象なども的確にとらえながら、企業誘致を含めた産業振興を図るための取組を進めています。

■　地元企業の多くは、品質・コスト等の管理力や研究開発力、経営基盤が脆弱であることなどから、経済変動の影響を受けやすい体質にあります。技術の高度化や独自製品の開発、経営革新の取組や人材育成などを通じて、経営環境の変化に強い企業体質にしていく必要があります。

■　今後、地球温暖化など、避けて通れない地球規模の環境問題や健康・医療への関心の高まりが予想されることから、本県の持つ安心・安全な地域の農林水産物、温泉、バイオマスなど、各種資源や独自の発酵技術などを生かし、ビジネスモデルを創出することが求められています。

■　円滑な東アジアの物流環境が形成される中、本県の港湾・空港については、定期船貨物航路及び定期航空路線により東アジアと結ばれていることや農林水産物のアジア向け輸出実績があることなどを踏まえ、輸出入の不均衡を改善し、国際物流拠点として活用され、物流の活性化が図られることが重要です。

〈取組の方向性〉

ア　重点業種(自動車関連産業、電子関連産業、食品関連産業)に対する企業誘致活動の推進

・　重点業種の企業立地動向に関する情報の収集・分析を強化し、知事のトップセールスなど、迅速かつ的確な企業誘致活動を実施します。

イ　重点業種の振興

・　自動車関連産業については、完成車メーカー等の立地の推進、北部九州に立地している自動車関連企業と県内企業の取引拡大、カーエレクトロニクスなど県内の先端技術型産業と関連する分野の振興等を進めます。

・　電子関連産業については、付加価値の高い電子デバイス等の企業立地の推進、県内外の関連プロジェクトとの連携等による県内関連産業の技術の高度化により、国際競争力のあるコア技術を有する企業の集積を図ります。

・　食品関連産業については、焼酎、黒酢など、本県の得意分野で培われてきたバイ

オ技術等の活用を図りつつ、川上から川下に至る広い領域において、農商工連携の下、「食の産業クラスター」を形成します。

・　地元企業の中核的な役割を担う人材や新たな研究開発を担う技術者の育成、コーディネーターの養成など、産学官連携の下、産業おこしを支える人材育成を進めます。また、県内企業の新技術や新商品の開発力を高めるために、公設試験研究機関や大学等関係機関との連携により県内企業の技術の高度化を進めます。

ウ　地域特性を生かした新たな産業の創出

・　太陽光発電やバイオマス等の環境関連分野、医療・介護・健康関連分野など、新たな産業の創出を図ります。

・　本県の歴史、文化、伝統技術をモノづくりに生かしつつ、豊富な水、シラス等の地域資源を活用した新たな産業を創出します。

・　国内外の投資家を視野に入れ、産学官連携等により、イノベーションを生み出す魅力ある産業圏を形成します。

エ　航空宇宙関連産業の振興

・　種子島、内之浦両ロケット打上げ施設の立地を生かした航空宇宙関連産業の振興や誘致を進めます。

・　県内企業の航空宇宙産業への参入を進めるとともに、大学・企業等による新たな産業の創出を促進します。

オ　知的財産の創造・保護・活用の推進

・　産業競争力の強化を図るため、知的財産を大切にする風土づくりを進めるとともに、創造・保護・活用の知的創造サイクルを確立します。

カ　効率的な物流ネットワークの構築

・　県内の港湾・空港が国際物流拠点として活用されるため、港湾・空港へアクセスする道路のネットワーク化、貿易手続きの簡素化（ワンストップ化等）など、効率的な物流ネットワークを構築します。

キ　アジア学の拠点づくり

高等教育機関との連携の下、アジアの環境、経済、多様な文化などを学ぶことのできる場づくりを進め、アジアに精通した人材を育成します。

⑵　製造業振興施策

ア　これまでの施策体系

平成 18 年度に「新時代に対応した戦略的な産業おこし」を掲げ、以下の施策体系により施策の展開を図ってきた。

ａ　新産業戦略の展開

自動車，電子及び食品の重点業種（以下、「重点業種」という。）関連企業に対し、積極的な企業誘致活動を行った。

ｂ　重点業種の振興

「かごしまモノづくり推進協議会」（平成 21 年度に「かごしま電子システムソリューション研究会」と「鹿児島県自動車関連産業ネットワーク」を統

合）を通じて、重点業種関連企業への支援を行った。

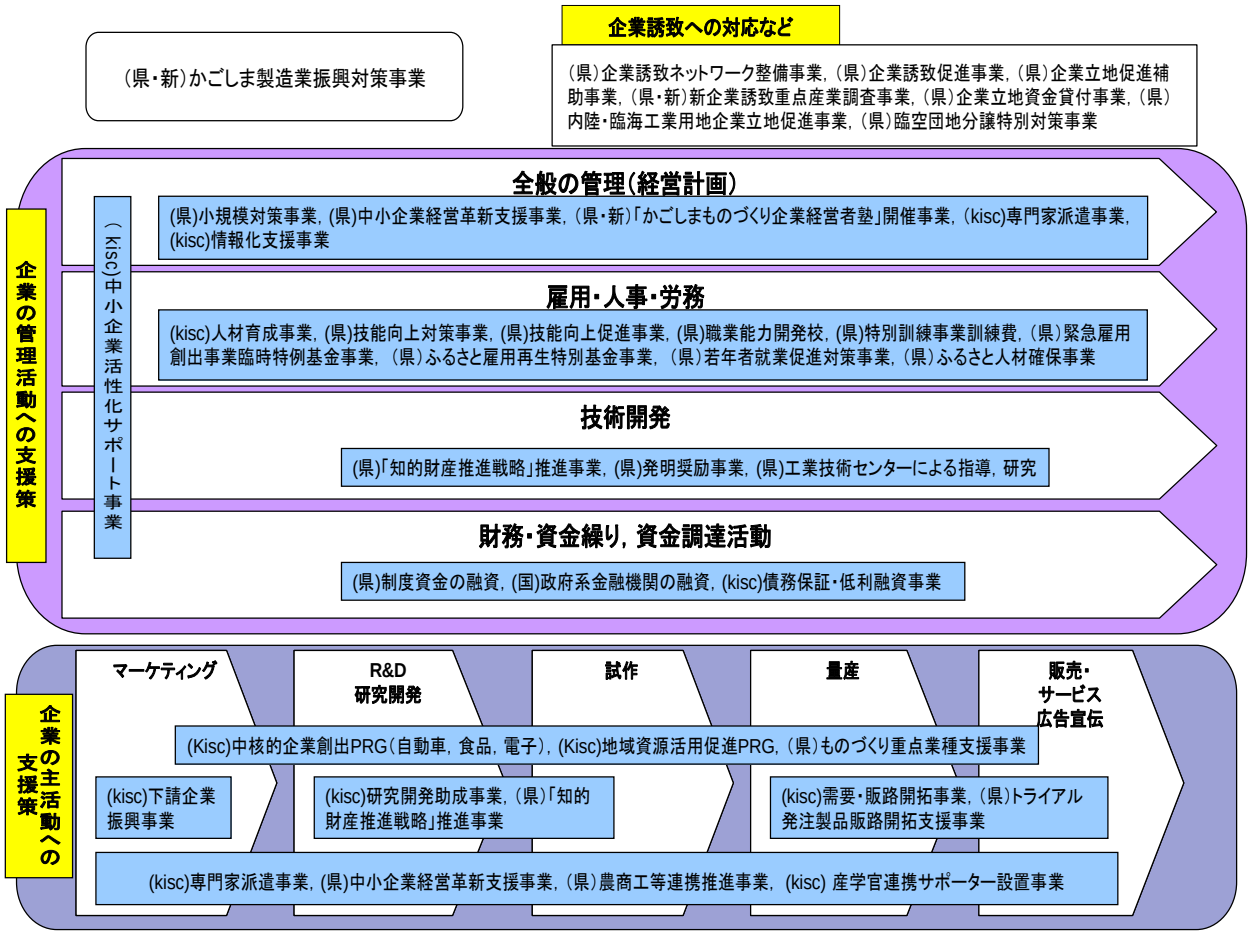
ｃ　地域特性を生かした新たな産業の創出

産学官連携による本県の地域資源を活用した新商品の研究開発支援や、支援機関間の連携による研究成果等の事業化・起業化の支援のほか、中核的企業の育成や農商工連携の促進等の支援を行った。

ｄ　知的財産の創造・保護・活用の推進

平成 19 年３月に「鹿児島県知的財産推進戦略」を策定し、知的財産を創造，保護，活用する知的創造サイクルを確立し，本県の産業競争力の強化及び地域経済の活性化を図るための施策を展開した。

イ　製造業振興施策のイメージ（事業レベル）



Kisc：(財)かごしま産業支援センター

５　振興方針

経済のグローバライゼーションの急速な進展が、今後の我が国製造業にどのような影響を及ぼすかについては、十分な予測はできないところではあるが、本県製造業を取り巻く環境や本県製造業の現状等を踏まえ、以下の６つの観点に重点を置いた製造業振興施策を展開することとする。

なお、個々の方針は、それぞれが独立しているものではなく、相互に関連してい

るものである。

⑴　地域資源を生かした新産業育成

本県の恵まれた地域資源である１次産品を活用した食品加工産業の振興のほか、シラス、水、竹、焼酎粕及び海洋資源等の活用など、本県の特性（強み）を生かした新たな産業の創出を図る。

（施策）

- 農商工等連携法や地域資源活用促進法の積極的活用に向けた取組（計画の認定や融資・国庫補助事業の活用により産業創出）
- シラス産業の育成に向けた産学官の研究開発・支援体制の強化（県工業技術センターの組織を再編し、平成 23 年度から新たにシラス研究開発室を設置）
- 産業連携を図るための企業間の情報共有化（「観光産業と食品関連産業」など、県内企業間において情報を共有する仕組みの検討）
- 産学官の議論、協議、研究がより活発に行われる仕組みづくり

本県の農商工連携事業計画の認定状況

（農）：農事組合法人　　（平成23年2月末 現在）

	企業名	地域名	取　組　概　要
1	（農）エヌチキン （農）協和	南九州市	廃鶏（採卵期間を終えて鶏舎から出される廃棄用の雌鶏）の内蔵・羽毛等を利用した高機能性ペットフード基材の開発，製品化
2	（有）霧島高原ロイヤルポーク （農）霧島高原純粋黒豚牧場，中﨑養豚	霧島市	有機農法で生産した農産物や，有機農法で生産したさつまいもで飼育したかごしま黒豚のブランド化，海外への販路開拓
3	（農）有限会社さかうえ 西田義博（畜産業）	志布志市	畜産農家のほ場を活用し，飼料生産から堆肥化及び堆肥の地域内還元までの作業を受託する粗飼料供給サービスの開発
4	㈱奄美大島開運酒造 ㈱奄美大島宇検農産	宇検村	パッションフルーツとタンカンを活用した食前酒(リキュール酒)の製造と販路開拓
5	鮎川建設㈱ 高松林業	鹿児島市	木材チップを利用したセーフティコーン等の建設関連安全規制材の製造販売
6	㈱オキス アネット(有)	鹿屋市	芋麹用乾燥さつまいもダイスや大隅地域の農産物を活用した健康食品用乾燥粉末の開発と販路開拓
7	日本有機㈱ ㈱医農さつま	曽於市	鹿児島大学が開発した，市場ニーズに即応する花色形質の生産方法を用いた，トルコギキョウの生産販売
8	マダム・ボー㈱ 濵田農学部㈱	いちき串木野市	シマグワ(桑)を利用した健康食品(粉末桑茶)の開発と販路開拓
9	（有）渡辺商店 丸野　善昭（農業者）	志布志市	薩摩熟成黒にんにく「にんにくの王様」を主体としたオリジナル商品の開発と販路開拓
10	（有）友創 出井　靖洋（農業者）	日置市	紫色の山芋を活用した菓子や食品素材などのオリジナル商品「紅山芋」の開発と販路開拓
11	（有）善STYLE （農）エコライフファーム	鹿屋市	ハイテク野菜栽培システムにより生産された「高糖度・完熟トマト」を使用した加工飲料の開発・販路開拓
12	オフィスY＆Y （合）まるはら あまみ農業協同組合 与論事業本部	与論町	奄美諸島の熱帯果実を利用した清涼飲料とドレッシングの開発及び販路開拓

本県の地域産業資源活用事業計画の設定状況

（平成23年2月末 現在）

	企業名	地域名	事　業　名	地域資源（3類型）
1	㈱風月堂	鹿児島市	さつま町産南高梅，さつまいも（種子島紫原種いも）を活用した，オリジナル商品の開発と販路開拓	うめ，さつまいも，黒酢，黒糖，海洋深層水
2	日本有機㈱	曽於市	日本で初めてさつまいも澱粉を使用した健康食品（さつまいも冷麺・温麺・焼麺）の開発及び販路開拓	さつまいも
3	大海酒造協業組合	鹿屋市	「ばら焼酎」の開発，製造及び「かのや　ばら園」を活用した需要開拓による地域振興	鹿児島の焼酎，かのやばら園
4	西酒造㈱	日置市	新規焼酎製造法による新タイプ芋焼酎の創出と副産物の食品素材化	さつまいも，鹿児島の焼酎
5	(有)尾塚水産	阿久根市	阿久根産ウニを「捨てるところがないほど完全に活かしきった」オリジナル商品の開発と販路拡大	ウニ
6	薩摩びーどろ工芸㈱	さつま町	黒切子を主体とする薩摩切子の販路拡大と耐熱ガラスを素材とする色被（いろきせ）切子の開発	薩摩切子
7	㈱夢百笑	中種子町	種子島産の「安納芋（ヘルシー食材）」と「パッションフルーツ」の加工品開発と販路開拓	さつまいも，パッションフルーツ
8	㈱山王産業	鹿児島市	希少価値の屋久杉を活用した、身につける屋久杉「Jewelry Wood」（ｼﾞｭｴﾘｰｳｯﾄﾞ）の開発と販路拡大	屋久杉，屋久杉製品
9	アース化研㈱	薩摩川内市	シラスを活用した「地球温暖化対策に寄与するエコ製品」の開発と販路拡大	シラス
10	㈱ジーピーフーズ	薩摩川内市	汁液分離システムを取り入れた，さつまいもの総合食材化と販路開拓	さつまいも
11	㈱益田製麺	志布志市	初夏に収穫できる春播き新品種「春のいぶき」を活用した新商品「夏茶そば」等の開発と販路開拓	そば，茶，ハモ，うなぎ
12	㈱プリンシプル	鹿児島市	普通シラスから製造した「高強度シラスバルーン［マグマバブルス］」の開発と販路開拓	シラス
13	㈱鎌田工業	霧島市	焼酎粕，でんぷん粕，さつまいも蔓など地域未利用資源を利用した，短期乳酸発酵飼料の販路開拓	鹿児島の焼酎，さつまいも
14	㈱福山物産	霧島市	黒酢に含まれるアミノ酸と青梅に含まれるクエン酸を活用した梅黒酢等の商品開発と販路開拓	黒酢，うめ
15	窪田織物㈱	鹿児島市	屋久杉染や紫芋染などによる明るい大島紬の製品と，和・洋の商品開発及び販路開拓	本場大島紬，屋久杉，さつまいも
16	福山黒酢㈱	霧島市	黒酢にフルーツを漬け込んだ「フルーツ黒酢」の開発・販路開拓	黒酢

⑵　オンリーワンの技術によるキラリと光る企業の育成

オンリーワンの技術を有する企業への支援や、オンリーワン技術の確立に向けた研究開発や事業化支援を行う。

（施策）

ア　企業支援

・　産学官連携による商品開発支援

・　販売促進支援（プレゼン能力の強化、県外・国外商談会及び展示会への参加支援、ネット販売強化のためのシステム開発支援）

・　資金面での支援（かごしま産業支援センターの各種制度やかごしま産業おこし資金など県制度資金の積極的な活用）

イ　技術開発促進

・　研究機関のシーズと企業のニーズとのマッチングの強化（ラボツアー及び逆ラボツアーの実施等）

・　企業との共同研究を推進するための研究機関（大学、県工業技術センター）の体制・取組強化

・　国の競争的資金等の積極的導入に向けた体制の検討

・　県の工業・農業・林業・水産業の各試験研究機関の連携促進

・　本県製造業の現状等を踏まえた県工業技術センターの体制等の見直し（県工業技術センターの組織を再編するとともに、平成 23 年度から新たにシラス研究開発室を設置）

・　知的財産推進戦略の推進（知財総合支援窓口の設置）

ウ　事業化支援

・　オンリーワン技術を基盤とした事業化の支援

・　生産管理、品質管理など品質向上，コストダウンに向けた取組における各種支援

鹿児島県の日本一企業

（東京商工リサーチ福岡支社調べ）

	企業名	事業内容
1	東町漁業(協)	養殖ブリ
2	㈱奄美大島開運酒造	黒糖焼酎製造
3	㈱エルム	光ディスク修復装置
4	㈱鹿児島鰻	鰻養殖
5	㈲鹿北製油	黒ごま油製造
6	九州化工㈱	クエン酸製造
7	窪田織物㈱	大島紬製造
8	㈱健康家族	健康食品通信販売
9	㈱河内源一郎商店	焼酎用種麹製造
10	㈱財宝	焼酎、ミネラルウォーター製造
11	坂元醸造㈱	黒酢製造
12	三州産業㈱	葉たばこ乾燥機製造
13	清水園芸㈱	フリージア球根生産
14	㈱ジャパンファーム	養豚･ブロイラー生産
15	㈱新日本科学	前臨床試験受託
16	新日本石油基地㈱	原油備蓄
17	垂水市漁業(協)	カンパチ養殖
18	テイエム技研㈱	鉄骨建設用構造補強資材製造
19	㈱ヒガシマル	養殖クルマエビ用配合飼料製造
20	㈲日野洋蘭園	切葉･切花生産
21	㈱藤田ワークス	精密板金加工
22	マイクロカット㈱	光ファイバー用接合部品製造
23	㈱マツオ	製糖機械部品製造
24	松元機工㈱	乗用型一条茶摘採機製造
25	丸武産業㈱	鎧兜製造
26	㈱山形屋	百貨店
27	弓場建設㈱	建築業

資料)東京商工リサーチ福岡支社(平成 22 年 1 月発表)

元気なものづくり中小企業 300 社

選定	企業名	事業内容・業績等
H18年度	㈱渕上ミクロ（現㈱モレックス喜入）	印刷技術を応用してカラーフィルター用フォトマスクなどＩＣ関連品の製造・販売
	㈱藤田ワークス	ニッケル・チタン材料を使用した製品の部品加工において，世界のトップシェアを獲得
	㈱エルム	全自動光ディスク研磨装置市場でシェア85%強，産業用省力化機械の設計製造
H19年度	㈱マルマエ	高精度の大型部品，技術的に難易度の高い部品製造
	国分電機㈱	住宅用ダウンライトは，国内30%の製造シェア
	松元機工㈱	乗用型一条茶摘採機の国内シェア約80%
	㈱ストーンワークス	シラス緑化基盤材を開発，鹿児島市市電の軌道敷きに芝生付緑化基盤材を使用
H20年度	丸武産業㈱	美術品，節句用鎧甲の甲冑工房
	文明農機㈱	たばこやさとうきびの収穫作業等の省力化農業機械を開発
H21年度	㈱日本計器鹿児島製作所	配線・設置場所フリーの自動散水・止水制御装置
	アース化研㈱	シラスバルーンペイントで地球温暖化防止
	㈲バンショップ・ミカミ	カスタムカー＆軽自動車規格でのキャンピングカーの製作・販売）

資料)経済産業省　平成 18 年度～

⑶　新成長分野への参入支援

国の「新成長戦略」における戦略分野を踏まえ、「自動車、電子、食品」の重点３分野のほか､今後成長が期待される産業分野への本県企業の参入支援を行う。

（対象産業）

ア　環境・新エネルギー産業

環境問題への関心は高まる一方であり、国内外において、製造工程における環境負荷低減やＣＯ2 削減、再生可能エネルギーの活用に向けた取り組みが展開されているほか、太陽光発電パネルやＬＥＤ，電気自動車やハイブリッド車（リチウムイオン電池）といった環境関連製品の生産・開発が活発に行われている。

このような中、国においても「新成長戦略」において、７つの戦略分野の第一に「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」を掲げたところであり、引き続き、世界規模で活発な投資が期待される産業である。

イ　健康・医療産業

少子高齢化が進行し、人々の健康への関心が高まる中、健康・医療産業は、今後の成長が期待される分野であり、国内だけでなく、経済成長著しいアジア諸国においても、同様の傾向がみられる。

健康・医療産業の中でも、地場企業の参入、企業誘致両面において可能性が高い分野として、健康食品製造業や医薬品製造業が挙げられる。

本県の豊富な農林水産資源を背景に、機能性食品素材を活用した健康食品関連産業は、本県での展開が期待できる分野である。健康食品関連産業は、その販売形態が通信販売を中心としている点においても、大消費地から離れている本県において参入の可能性の高い産業分野と言える。

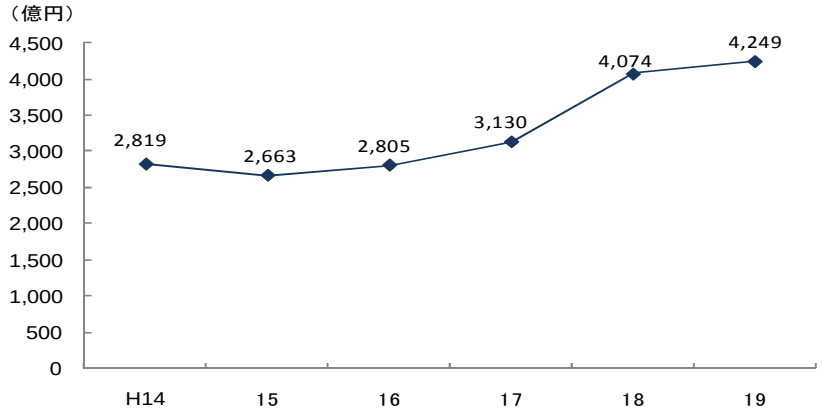
また、医薬品製造業において、特に、ジェネリック医薬品（後発医薬品）については、認知度の向上に加え、処方箋様式の変更などもあり、市場が拡大傾向にあり、メーカーは設備投資に非常に積極的である。

本県の主要な健康食品関連の通信販売企業

通販企業	所在地	主な扱い品目
㈱健康家族	鹿児島市	健康食品（にんにく卵黄、その他）
㈱財宝	垂水市	健康食品・化粧品・酒
㈱てまひま堂	鹿児島市	健康食品（にんにく卵黄）
㈱南九州アロエ	鹿児島市	健康食品・化粧品
㈱ベストサンテ研究社	鹿児島市	健康食品（アガリクス・ウコン・フコイダン）
(有)生活工房	鹿児島市	健康食品（健康茶）

資料）九州経済調査協会

ジェネリック医薬品売上高推移



資料）厚生労働者「医薬品産業実態調査」

ウ　バイオ関連産業

本県では、既に、芋焼酎や黒酢といった質の高い発酵食品が生産されており、この伝統的発酵技術を含めたバイオ関連技術を活用した新たな商品開発など、他地域に比較して十分に優位性を発揮できる産業であるといえる。

一方で、家畜糞尿や焼酎搾りかすなどのバイオマス原料が豊富なことから、バイオマス発電等の立地の優位性も高い。

なお、県では、平成 17 年度に「鹿児島県バイオマス利活用指針」をまとめたほか、平成 22 年 7 月末現在、県内 43 市町村のうち約３割に当たる 13 市町村がバイオマスタウン構想を策定している。

（施策）

・　新成長分野への参入を希望する企業に対する立ち上がり支援
・　研究開発事業等で開発した製品の新たな市場開拓への支援

鹿児島県内市町村のバイオマスタウン構想の策定・公表状況

市町村名	公表時期
南大隅町	平成17年７月
いちき串木野市	平成19年３月
志布志市	平成19年３月
曽於市	平成19年４月
西之表市	平成20年５月
南種子町	平成20年５月
鹿屋市	平成21年３月
中種子町	平成21年３月
姶良町（現 姶良市）	平成21年４月
錦江町	平成21年４月
宇検村	平成21年４月
屋久島町	平成21年５月
霧島市	平成22年３月

⑷　アジアへの販路開拓支援

中国をはじめとしたアジア各国では、今後とも積極的な投資が見込まれ需要の拡大が期待できることから、これらの国々を新たなマーケットとして輸出を目指す県内企業への支援を行う。

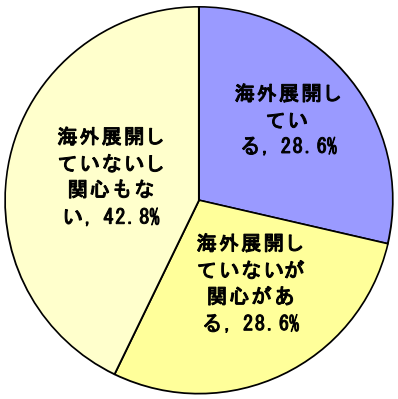
（施策）

ア　企業支援

- 　マーケティング、デザイン開発、契約、知的財産権の保護・取得等への支援体制の整備（かごしま海外ビジネス支援センター及び㈶かごしま産業支援センター等との連携）
- 　海外商談会・展示会への出展支援（カタログ・取扱説明書の作成等）
- 　中小企業に対し、輸出の際の手続きや知的財産権問題に関する研修会開催

県内企業へのアンケート調査結果

（海外展開等の状況）



資料）平成 22 年度 鹿児島県調査

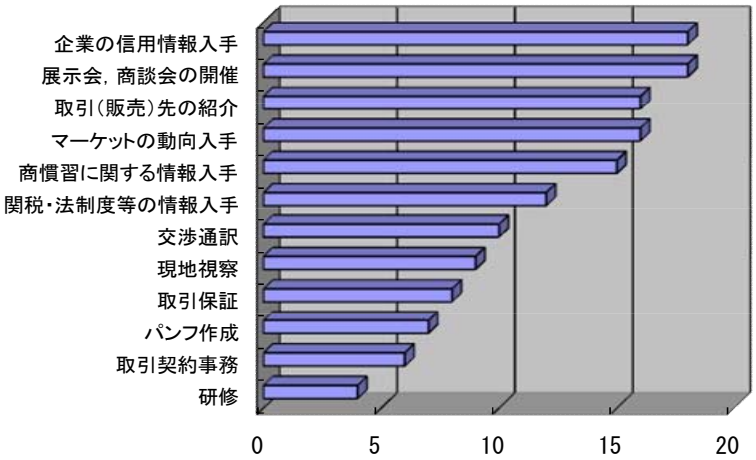
〇実施日　平成 23 年1月

〇調査対象企業及び回答企業（63 社）

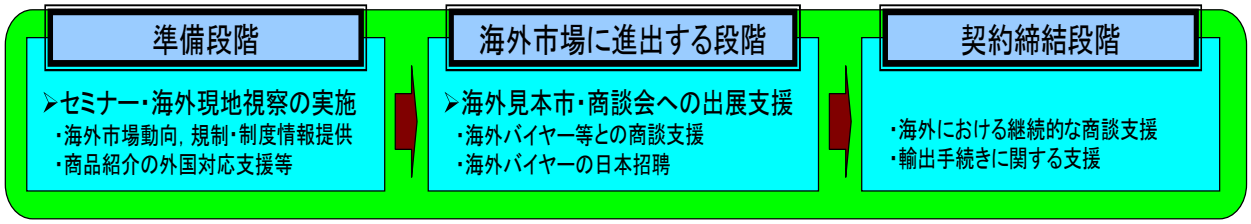
・かごしまモノづくり推進協議会企業 27

・鹿児島県農産物加工懇話会会員企業 36 社

（求める支援内容）



海外展開支援のイメージ



イ　輸送手段確保

・　重要港湾の国際物流拠点化（海上輸送の積極的な活用を図るため、国内外とのフィーダー船の就航等に向けた可能性の検討）

・　海上輸送等によるモーダルシフトの推進

・　鹿児島空港の積極活用について検討

鹿児島県のコンテナ貨物の利用港

港　名	輸出（県内仕出地→各港→海外）		輸入（海外→各港→県内仕向地）		主な輸出品
	数量(トン)	利用率(%)	数量(トン)	利用率(%)	
志布志港	335	8.7	10,420	35.6	●その他畜産品(242) ●動植物性製造飼肥料(71) ●自動車部品(11)
鹿児島港	681	17.7	4,994	17.1	●動植物性製造飼肥料(681)
川内港	547	14.2	2,653	9.1	●再利用資材(337)●金属製品(152) ●金属くず(24)　●紙・パルプ(21) ●木製品(8)
博多港	2,030	52.8	7,537	25.7	●電気機械(862)　●木製品(264) ●ゴム製品(256)　●水産品(238) ●再利用資材(196)●石材(80)
北九州港	58	1.5	1,701	5.8	●石材(49) ●その他畜産品(7)
その他	196	5.1	1,954	6.7	●動植物性製造飼肥料(114):熊本港 ●産業機械(80):八代港 ●電気機械(2):下関港
合　計	3,847	100.0	29,259	100.0	

資料）平成 17 年港湾統計に基づき作成

ウ　人的ネットワークの構築

・　留学生（卒業生）と地場企業との交流の場の設定（商慣習・嗜好性等についての意見交換）

・　留学生の県内企業での就職に向けた支援

鹿児島県における国別留学生の推移

（単位:人）

国名＼年度		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
中国		136	170	218	254	264	262	234	216	202	187	215
韓国		28	41	52	58	65	67	64	61	52	48	50
台湾		12	17	17	18	24	28	22	21	30	32	29
インドネシア		37	29	26	21	18	18	22	22	23	23	23
マレーシア		28	23	18	15	17	18	21	17	14	13	12
バングラデシュ		20	18	14	7	7	12	16	13	12	11	12
フィリピン		12	15	11	8	10	12	13	11	12	11	11
タイ		8	8	7	9	9	10	7	9	4	4	6
アジア諸国（その他）		24	29	18	40	49	50	37	33	39	42	47
その他		52	62	43	63	52	48	46	36	43	39	35
計		357	412	441	493	515	525	482	439	431	410	440
内訳	県内在住	301	358	395	444	471	483	443	409	405	383	418
内訳	県外等在住	56	54	48	49	44	42	39	30	26	27	22

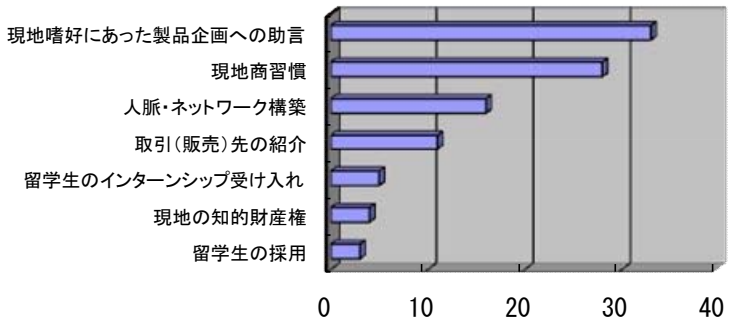
注）1．上表の人数は、各年5月1日現在で、県国際交流課から各大学へ照会した結果を取りまとめたものである。
2．県外等在住の留学生とは、鹿児島大学に籍を置きながら、他県の大学で学んでいる大学院連合農学研究科の留学生数及び第一工業大学に籍を置きながら、他県の大学で学んでいる留学生である。

資料）鹿児島県

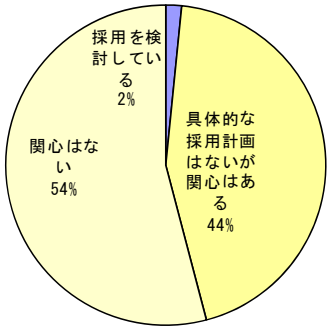
県内企業へのアンケート調査結果（平成 22 年度 鹿児島県調査）

（(注)調査対象企業等は前出に同じ）

（留学生との意見交換テーマ）



（留学生の採用への関心）



⑸　企業誘致の推進・立地企業へのフォローアップ

「自動車、電子、食品」の重点３分野に加え、今後成長が期待される「環境・新エネルギー産業」「健康・医療産業」「バイオ関連産業」に対する積極的な誘致活動を展開する。

また、企業の県外流出防止と県内での投資促進につなげるとともに、県内製造拠点のマザー工場化を図るため、県内に立地する企業に対するきめ細やかな相談及び支援等のフォローアップに努める。

（施策）

ア　財政支援

・　工場等の事業所建設の際の補助・融資
・　新商品展開のための研究開発や投資に対する補助・融資
・　新規投資に対する県独自の優遇税制の継続

イ　環境整備

・　物流改善に役立つインフラの構築
・　住環境の整備（就業者の定着、新規就業者の呼び込みに有効）
・　公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の着実な整備と利活用の促進

ウ　販売促進支援

・　立地企業製品の優先的な購入
・　トライアル発注・販路開拓支援の実施

エ　人材支援

・　雇用支援（企業から教育機関に対する積極的なＰＲを支援）
・　人材育成支援（「ものづくり企業経営者塾」のフォローアップ（ものづくり郷中塾）、社員のリカレント教育・研修の支援）

オ　技術支援

・　企業の技術開発や開発した技術に対する適切なタイミングでのフォロー
・　県工業技術センター等の県内試験研究機関との共同研究等による技術支援

カ　その他

・　企業誘致アドバイザーや業界情報誌等を活用した企業の投資情報等の収集強化と重点的な企業訪問・誘致活動の展開

・　産業支援施策全般に精通した人材(ゼネラリスト)の育成

・　県工業技術センターと産業立地課の連携による企業訪問

⑹　産業人材の育成・確保

企業と教育機関との緊密な連携による優秀な人材の育成・確保を支援し、地元就職を促進するとともに、Ｕターン希望者と地元企業とのマッチングなどに取り組む。

（施策）

ア　企業と教育機関との連携

・　企業と学校が連携し、小学生から高校生を対象に「モノづくり」への関心を高めるキャリア教育の実施（企業による出前講座、製造現場の見学会、一日職場体験など）

・　就職希望者を対象に、社会人としての心得等の指導の場を設定（マナー講座の開設等）

・　教員の地元企業に対する理解の促進（地元企業への見学会などの実施）

イ　産業人育成

・　マーケティング力、商品開発力、技術開発力、知財戦略立案など、社員の能力向上に向けた支援（人材育成講座やセミナーの開設、研修参加への助成、講師として高専や工業高校教師等のポテンシャルを活用等）

・　「ものづくり郷中塾」による後継者育成、マーケティング・商品開発支援

・　「かごしまものづくり推進協議会」等による、ＴＰＳ(トヨタ生産方式)の導入支援

ウ　就職支援

・　大学や高専、工業高校等の学生等及び教員に対する地場企業からの積極的な情報発信の場の設定（企業での体験学習・現場実習機会の増、企業から教育機関への講師派遣等）

・　インターンシッププログラムの強化

・　Ｕターン希望者への県内企業の情報提供やマッチング機会の増

エ　その他

・　商工会議所等と連携した企業のＯＢ人材の活用、斡旋

６　産業別の取組

⑴　自動車関連産業

（国内動向）

国内の自動車販売市場が低迷する一方で、中国など新興国における需要は好調に推移していることから、国内の完成車メーカー各社は海外での生産体制の強化

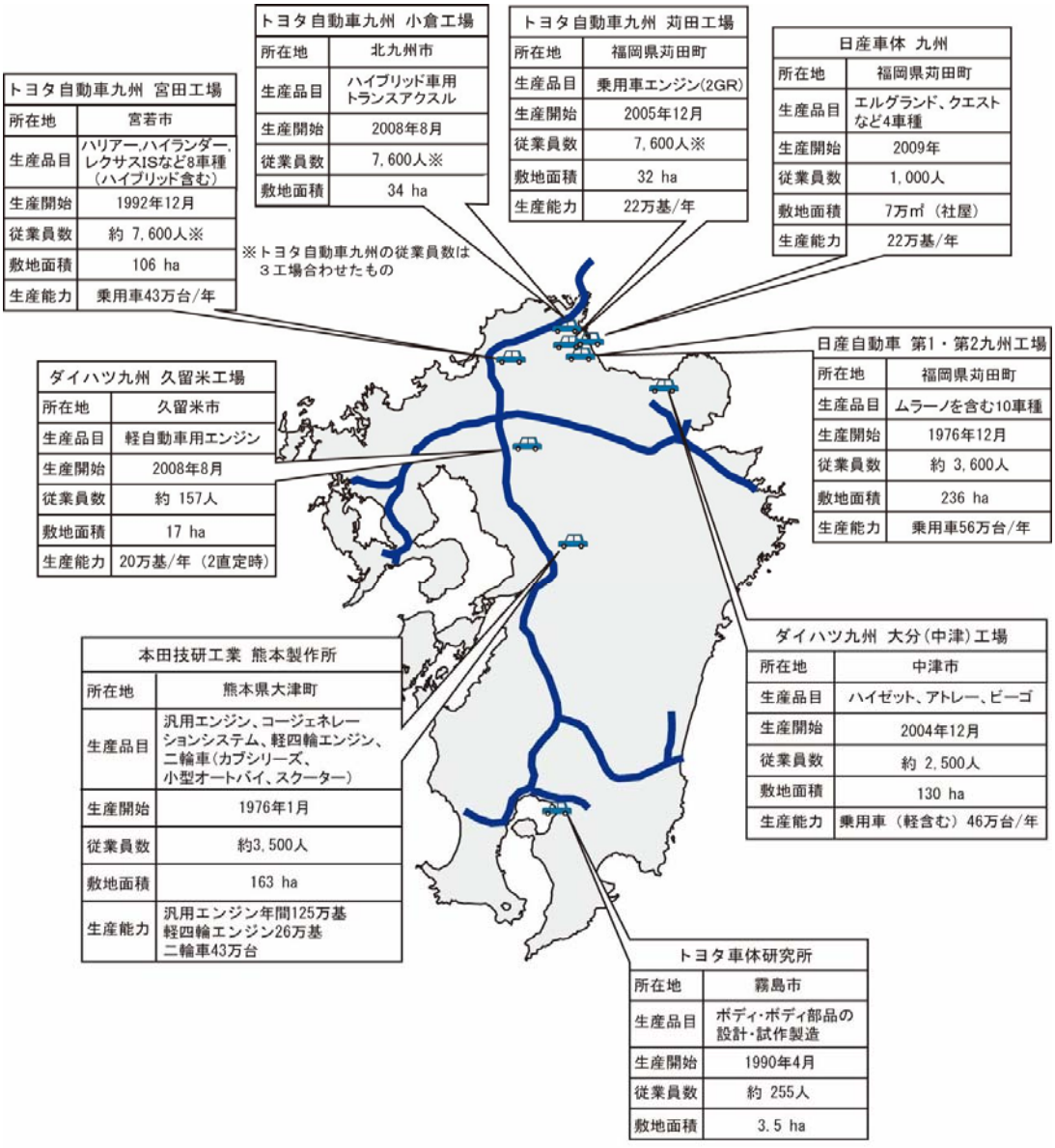
を進めるとともに、国内の生産体制の再編を進めている。

国内完成車メーカーにおいては、海外からの部品調達の動きも見られ、自動車関連の下請け中小企業にとっては、海外企業との競争の下、一層のコスト削減など、厳しい対応を求められている。

一方、売上を伸ばすハイブリッド自動車に加え、平成 22 年より電気自動車の販売も始まり、国内外の完成車メーカーの次世代自動車開発の動きも活発化している。

次世代自動車では、内燃機関からモーター、バッテリーといった電気が動力の中心となり、大幅な機構変化が予想される。特に、バッテリーの機能向上、価格低下は次世代自動車の普及のスピードを大きく左右するものとして注目を集めている。

九州における完成車メーカー進出状況



資料）九州経済調査協会

（これまでの取組）

地元企業の自動車産業参入については、「鹿児島県自動車関連産業ネットワーク(現：かごしまモノづくり推進協議会）」を設立し、商談会への参加支援などを行ってきた。

また、企業誘致についても積極的に取り組んできたところであるが、本県の地理的条件や、特に平成 20 年末の世界的な景気悪化後の国内需要の低迷などから、完成車メーカー及び１次サプライヤーと呼ばれる大手の下請け企業の誘致は難しく、現在は、完成車メーカー等からの距離にあまり左右されない分野を中心に、誘致活動を行っている。

（今後の取組）

- 九州に立地する完成車メーカーによる九州域内部品調達率向上等に向けた取組の中で、県内企業の取引拡大及び新規参入に向けた取組の強化（金型、治具及びライン回りの装置製造、熱処理等の関連企業の育成）
- 電気自動車(ＥＶ)など次世代自動車の生産・開発の動きの中で、新たなビジネスチャンスの可能性の検討
- 完成車メーカーまでの距離に左右されない自動車関連分野における企業誘致活動を継続

⑵ 電子関連産業

（国内動向）

平成 20 年末の世界的な景気悪化により、国内企業の業績は急激に悪化。国内メーカーは相次いで再編を打ち出し、国内各地の工場閉鎖と人員削減、工場の海外移転を推し進めた。大幅な受注減により閉鎖・倒産に追い込まれた協力工場や下請け企業もあり、地域経済に大きな影響を及ぼした。

新興国における液晶テレビ等の家電製品や多機能携帯電話等の新たな商品需要により、各社とも業績は回復傾向にあるが、欧米の景気回復の遅れや国内需要の先細り感により、先行きが不透明であり、各企業とも、新規雇用や新たな設備投資には慎重な姿勢である。

（これまでの取組）

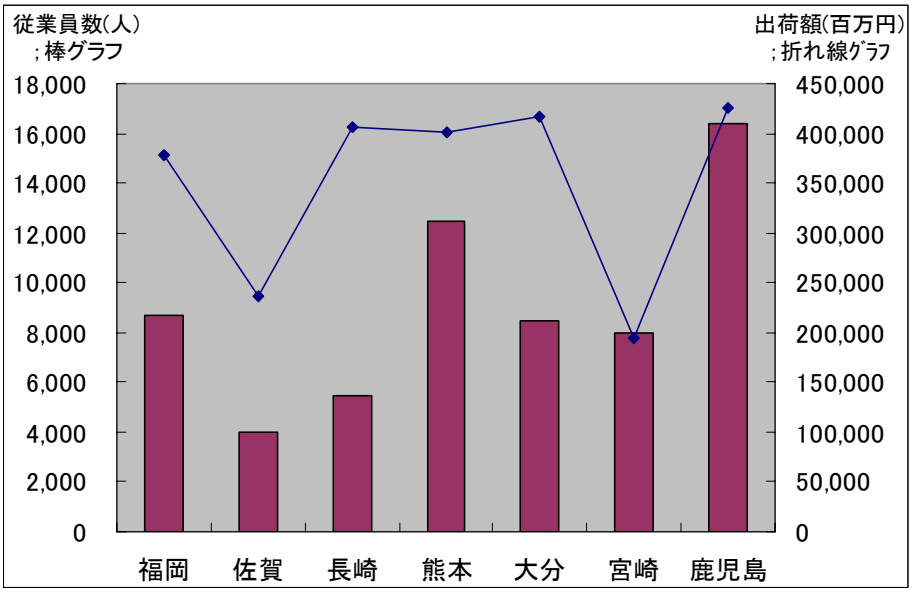
半導体製造等の電子関連産業については、輸送コストの影響をあまり受けない分野であることから、積極的な企業誘致活動を展開してきており、一定の成果も見られるところであるが(平成 20 年度の電子部品等製造業における製造品出荷額は九州１位）、平成２０年末の世界的な景気悪化以後は、立地企業の撤退・倒産を防止するため、現在、県内立地企業へのアフターフォローに努めているところである。

（今後の取組）

- 国内製造業の海外進出が加速する中で、県内製造拠点のマザー工場化
- 組込システム等を活用した，太陽光発電やＬＥＤ，スマートグリッドなどの環境・エネルギー産業と連携したアプリケーションの開発促進（本県の特徴である第一次産業の有するニーズに着目したアプリケーションの開発促進）

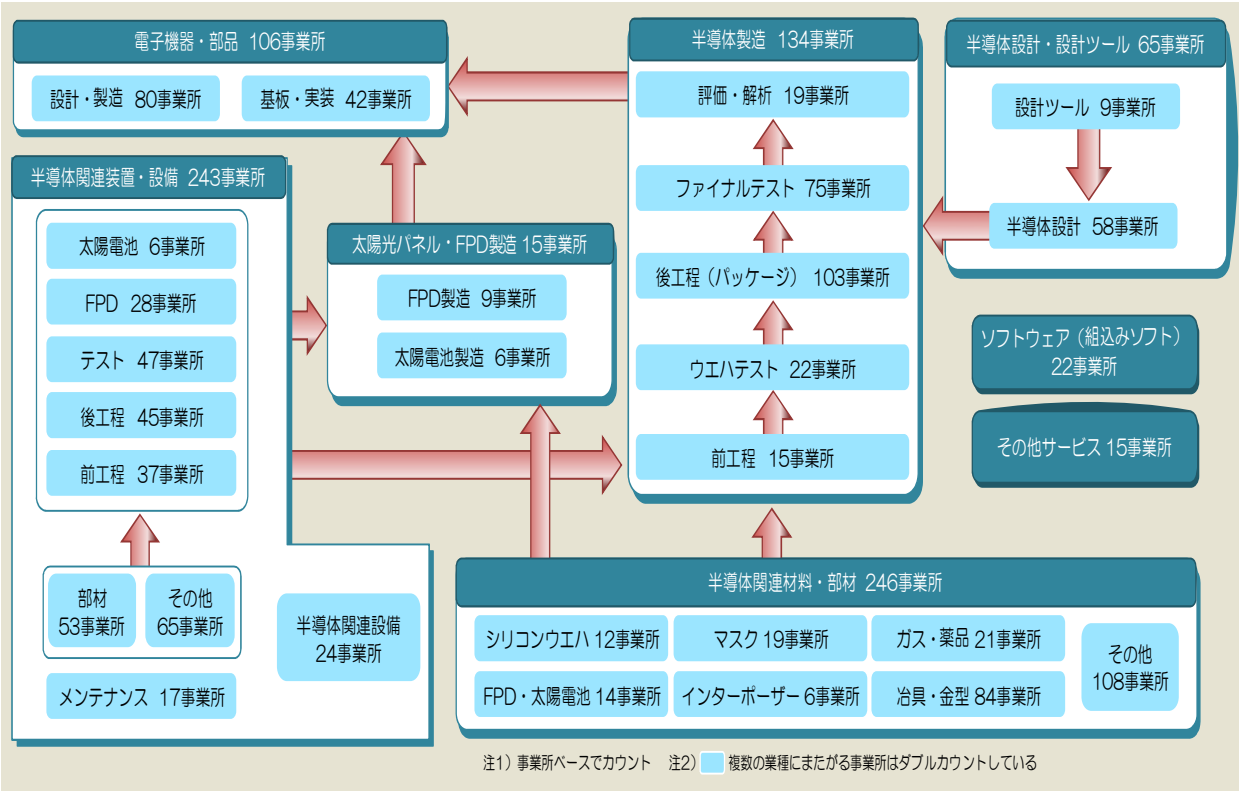
・　県内企業のアジアマーケットへの製品輸出の支援
・　関係自治体・機関の協力の下、企業誘致活動を強化するとともに、県内立地企業へのアフターフォローを徹底

電子部品・デバイス・電子回路製造業に係る製造品出荷額等



資料）2008年工業統計

九州の半導体関連産業の構造



資料）「九州半導体関連企業立地マップ」、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

各県別企業数（本社・事業所）及び支援機関数

（単位：社・事業所、機関）

		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	総計
企業・事業所	半導体製造	82	4	10	34	28	14	19	191
	FPD	2	0	2	3	0	0	2	9
	太陽電池	1	0	1	2	0	2	0	6
	装置	91	10	11	67	33	13	18	243
	材料	105	22	11	45	22	22	19	246
	電子機器・部品	40	3	8	15	16	12	11	105
	設備	11	2	3	4	2	2	0	24
	総計	304	36	44	149	85	52	65	735
支援機関	公的機関	7	4	2	3	1	1	1	19
	大学	24	1	2	3	2	1	2	35
	大学付属研究センター	27	2	2	4	3	0	1	39
	TLO	2	1	1	1	1	1	1	8
	特許付属機関	3	1	1	0	0	0	0	5
	産学連携センター	7	1	1	1	2	2	1	15
	地域プラットフォーム	2	1	1	1	1	1	1	8
	総計	72	11	10	13	10	6	7	129
企業・事業所支援機関総計		376	47	54	159	95	58	72	861

注）複数にまたがる企業・事業所はダブルカウントしている。そのため企業・事業所における縦軸・横軸の合計は、総計と一致しない。

資料）「九州半導体関連企業立地マップ」、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

⑶　食品関連産業

（国内動向）

平成 20 年末からの世界的な景気悪化により、国内製造業全体が大きく落ち込む中で、食品関連産業は、その影響が比較的軽微であったものの、飼料や重油価格の高騰等による原材料価格の動向に常に注視が必要である。

また、商品偽装事件や残留農薬問題等に端を発する「安心・安全」ニーズへの高まりにより、原材料の国内産への関心が高まり、国内産使用に対するニーズは高まりつつあるが、国内農業から提供できる供給量と食品製造業が望むロット数に大きな乖離がある。

今後は、円高の影響等により、安価な海外産原料の輸入が拡大することが想定され、食品製造業の原料調達が安価な海外産へシフトする可能性がある。

（これまでの取組）

豊富な農林水産資源を背景に、支援機関による積極的な農商工等連携活動を展開するとともに、産地立地型の工場立地について積極的な誘致活動を行っている。

（今後の取組）

- 関係団体と連携を図りながら、農商工等連携を積極的に推進し、県内の第１次産業と２次産業のマッチングを進め、双方の更なる振興
- 農商工等連携を推進するとともに、第１次産業の６次産業化を支援（原料供給、加工、流通に至るサプライチェーンの構築）
- アジアマーケットへの製品輸出を目指す県内企業への支援
- 豊富な農林水産資源を活用した産地立地型の企業誘致の強化
- 県内立地企業へのアフターフォローの徹底

製造業全体における食料品製造業のシェア（平成 20 年）

		事業所数（カ所）	シェア（%）	従業者数（人）	シェア（%）	製造品出荷額等（百万円）	シェア（%）	付加価値額（百万円）	シェア（%）
全国計	製造業計	263,061		8,364,607		335,578,825		101,304,661	
	食料品製造業	33,162	12.6	1,138,327	13.6	24,941,562	7.4	8,693,616	8.6
福岡	製造業計	6,970		227,758		8,596,534		2,280,903	
	食料品製造業	1,165	16.7	45,271	19.9	881,389	10.3	331,483	14.5
佐賀	製造業計	1,689		63,292		1,915,551		650,915	
	食料品製造業	340	20.1	15,547	24.6	317,994	16.6	110,364	17.0
長崎	製造業計	2,274		61,052		1,823,417		616,988	
	食料品製造業	891	39.2	16,725	27.4	230,910	12.7	82,761	13.4
熊本	製造業計	2,569		99,497		2,835,231		944,588	
	食料品製造業	626	24.4	18,387	18.5	308,689	10.9	108,086	11.4
大分	製造業計	1,876		72,958		4,410,568		1,097,557	
	食料品製造業	390	20.8	8,736	12.0	140,626	3.2	42,472	3.9
宮崎	製造業計	1,775		60,907		1,409,805		457,959	
	食料品製造業	440	24.8	14,140	23.2	251,941	17.9	66,506	14.5
鹿児島	製造業計	2,709		76,991		2,050,353		709,456	
	食料品製造業	861	31.8	25,591	33.2	614,458	30.0	160,734	22.7

資料）平成 20 年工業統計表（細分類）

⑷　新成長産業

（国内動向）

地球環境問題への対応の必要性から、太陽光発電パネルやＬＥＤ、電気自動車やハイブリッド車（リチウムイオン電池）といった、環境関連製品への投資が活発化している。

新エネルギー発電では、畜産や焼酎製造業といった本県が強みを持つ分野の資源を活用できるという点からも、バイオマス発電への関心が高まっており、県下 13 市町村がバイオマスタウン構想を策定している。

また、少子高齢化と人口減少社会時代への対応として、健康・医療産業への積極的な事業展開が期待されるところである。中でも、ジェネリック医薬品（後発医薬品）は、認知度向上、処方箋様式の変更なども影響し、市場が拡大している分野であり、手がける企業も設備投資に積極的で、今後の動向が注目されている。

高齢化社会への対応策として、安全かつ環境に優しいモビリティ（移動手段）や作業・歩行などを補助するロボットなどに対する関心も高まってきている。

政府の策定した「新成長戦略」では、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーション（医療・介護）、科学・技術・情報通信などの７つの戦略分野が掲げられており、電気エネルギーや通信、制御システムなどを活用したものづくりの展開が期待される。

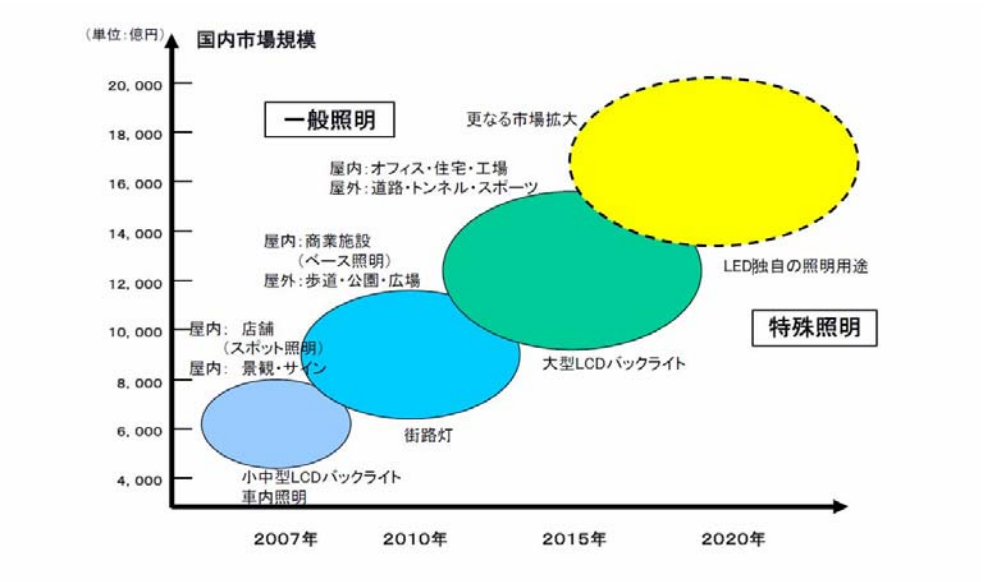
（これまでの取組）

「かごしまモノづくり推進協議会」において「太陽電池部会」を設置するなど、地元企業の環境関連産業への参入を支援するとともに、平成２１年度からは、太陽電池パネル製造をはじめとする環境関連産業の誘致活動を積極的に展開してきている。

（今後の取組）

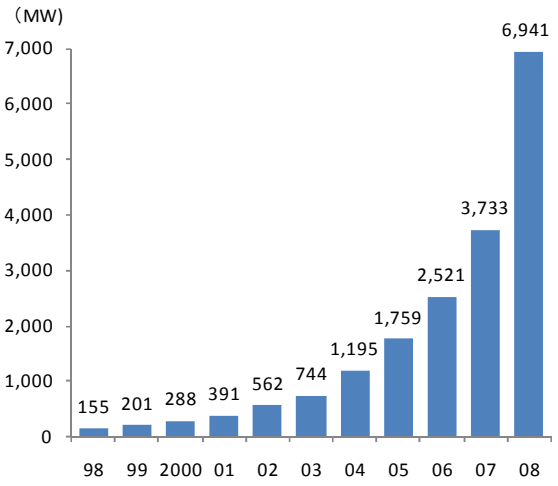
- 今後成長が期待される「環境・新エネルギー産業」、「健康・医療産業」、「バイオ関連産業」を新成長産業とし、県内企業の新たな事業参入を支援
- 新成長産業分野の講演会、商談会を開催し、地域のニーズとシーズのマッチング機会を提供（本県の特徴である第一次産業の有するニーズに着目）
- 特に「環境・新エネルギー産業」について、立地特性の類似した長崎、熊本、宮崎及び本県の４県による広域的なネットワークの構築と人材育成の推進
- 新成長産業関連企業への積極的な誘致活動の展開

ＬＥＤの市場規模予測

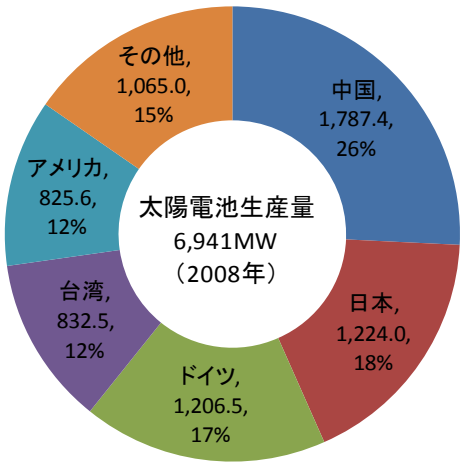


資料）LED 照明推進協議会

世界の太陽電池生産量の推移（左）と国別構成比（右：2008 年）



資料）資源総合システム「太陽光発電マーケット2008」等より九経調作成



資料）資源エネルギー庁

7　方針の実現に向けて

⑴　振興に向けた役割

ア　行政の役割

①　県の役割

県は、本方針に掲げた目標達成に向け、産業界や市町村、教育・研究機関等と緊密な連携を図りながら、製造業振興のための中心的な役割を担う。

なお、最近の国の産業支援施策が、県境を越えた広域的取組を重視していること等から、「環境・エネルギー産業」や「半導体・ＩＴ産業」等については、九州各県との連携にも常に留意しておく必要がある。

②　市町村の役割

市町村は、企業や住民に最も身近な行政機関として、県や地域の商工団体等との連携を図りながら、企業へのフォローアップに努めるとともに、本方針に基づく施策との整合性に留意しながら、製造業振興に向けた独自の施策の展開を図る。

イ　産業支援機関の役割

㈶かごしま産業支援センターは、県との緊密な連携のもとに、企業支援のワンストップサービス窓口として、県内企業及び進出予定企業に対する各種支援に努める。

また、㈱鹿児島ＴＬＯや㈱鹿児島頭脳センター、(社)鹿児島県工業倶楽部などの企業立地促進法による協議会構成員も、県や他の機関との連携を図りながら、その機能の発揮に努める。

ウ　教育・研究機関の役割

大学等の教育・研究機関は、県内企業の技術・研究開発への取組を支援するとともに、卒業後即戦力となりうる優秀な人材の育成に努める。また、学生等の製造業に対する理解を高めるプログラムの実施や、一連のプログラムを通じた地元就職の促進にも力を入れることが求められる。

県工業技術センター等の公設試験研究機関では、県内中小企業等の技術水準向上や、企業との共同研究による新たな商品開発、今後成長が期待される産業分野への参入支援に努める。

エ　産業界の役割（商工団体等、金融機関、企業）

①　商工団体等の役割

中小企業の身近な支援機関である商工会議所、商工会等は、県及び市町村等と連携し、地元企業の経営課題の解決等に努める。

農林水産関係団体は、農業、林業、水産業それぞれの振興に加え、農商工等連携を推進するとともに、農林水産業の６次産業化による付加価値の増加に努める。

②　金融機関の役割

金融機関は、企業の経営安定・経営基盤強化の促進や、新分野進出・中小企業の経営革新などの事業展開に対して、必要な資金の確保や企業間取引のマッチング、情報提供等に積極的な役割を果たす。

③　企業の役割

企業は、地域における経済基盤を支え、雇用の場を提供するという重要な役割を担っており、引き続き、経営基盤強化、新事業展開などに力を入れるとともに、地元からの雇用確保等に努め、地域の活力向上に貢献する。

⑵　目標値の設定

計画期間における目標値を以下のとおりとする。

項　　目	実　　績	目　　標
ア 製造品出荷額	1兆7,151億円(H21年)	1兆8,935億円(H27年)
イ 法認定の必要な事業計画の認定数	55件/年(過去5年平均)	290件(5年間)
ウ 産学官共同研究数	114件/年(過去5年平均)	610件(5年間)
エ 立地協定件数	27件/年(過去5年平均)	140件(5年間)
オ 新規雇用者数	653人/年(過去5年平均)	3,500人(5年間)

＊目標値については，「新成長戦略」の成長率に準じ設定している。

＊法認定の必要な事業計画

経営革新計画，新連携計画，地域資源活用事業計画，農商工等連携事業計画等の認定数

⑶　計画の見直し

本方針は，本県製造業を取り巻く様々な状況変化に対応して，必要に応じ適宜見直しを行うこととする。

（参考）かごしま製造業振興懇話会について

「かごしま製造業振興方針」を策定するため、県内企業や行政、関係団体等で構成する「かごしま製造業振興懇話会」を設置して御意見を伺いました。

１　かごしま製造業振興懇話会

⑴　委員（１３名）

No.	企業名等		職名	氏名	備考
1	産	京セラ㈱	国分工場長	野元 浩一郎	誘致企業
2	産	ソニーセミコンダクタ九州㈱	プレジデント	相馬 得郎	誘致企業
3	産	㈱トヨタ車体研究所	取締役社長	宮村 憲一	誘致企業
4	産	㈱西中製作所	代表取締役	下村 吉文	かごしまモノづくり推進協議会会長
5	産	小城製粉㈱	代表取締役	小城 年久	
6	産	㈱エルム	代表取締役	宮原 隆和	
7	学	鹿児島大学	副学長	安部 淳一	産学官連携推進機構長
8	学	鹿児島工業高等専門学校	教授	芝 浩二郎	地域共同ﾃｸﾉｾﾝﾀｰ長
9	識	㈱日本政策金融公庫	鹿児島支店長	福岡 俊広	
10	識	シンクタンク・バードウィング		鳥丸 聡	
11	官	㈱かごしま産業支援センター		時田 光一	
12	官 県	商工労働水産部	部長	白橋 大信	
13	官 県	工業技術センター	所長	神野 好孝	

⑵　懇話会の開催

全３回開催（７月 28 日、９月２日、11 月 16 日）

２　委員からの主な意見

⑴　地域資源を生かした新産業育成

・　鹿児島が持っている地域資源、食料、シラス等も含めたこのあたりをもう少し掘り下げ、付加価値をつけて製造業を育てていく必要がある。

・　鹿児島各地の産物も、県全体、場合によっては南九州全体で特化してゆくことが必要である。農商工＋観光＋医療（癒し）の枠組みで、鹿児島に来なければ受けることができないサービス、食品、医療のセットを検討してみてはどうか。

・　地域資源の捉え方がマーケットから要求されているものなのか、絞り込みが必要である。

・　農商工等連携の推進については、県として独自の支援策を打ち出して欲しい。

・　農商工等連携では、農業のＩＴ化、継続して消費される商品開発という観点が重要である。

・　例えば農産物との連携といった事業をどのようにしていくのか、県はデザインを考える必要がある。

・　食品加工については、対象市場の味覚に応じてカスタマイズする必要がある。

中小企業であっても、直接大消費地の消費者の声を吸い上げる工夫が必要である。

・　シラス利用に関する開発体制と販路開拓に対する施策の充実が必要である。
・　バイオマス燃料として豊富にある竹林や海草を利用した産学官の共同研究を県の事業として推進してはどうか。
・　製造業の技術力を１次産業で活用する工夫がもっとあって良い。
・　生産活動以前の問題として、とっかかりのマーケティング力が、ＢtoＢもＢtoＣも脆弱である。
・　地方ではマーケティング力が脆弱であり、ほとんどの地方中小企業は、プロダクトアウト型の生産体制になりやすい。
・　作ったものを出口戦略として誰が買うのか、最終マーケティングが不明確なケースが多い。

⑵　オンリーワンの技術によるキラリと光る企業の育成

・　№.１技術を持つ企業の育成。その企業の技術が生きる商品開発とマーケティングのためのインフラ構築が必要である。
・　開発型企業と大学等が未来のための技術開発の方向を模索し、またこれを支援するための施策・システム、さらに開発した技術の応用、普及を図るための施策等が必要である。
・　大学や県工業技術センターなどの技術シーズの積極的な公表と、大学の研究室と民間企業とのラボツァーの継続が必要である。
・　地域、行政をあげての支援が必要である。また、そこをどうやって底上げしていくかが重要である。
・　地元企業のニーズを分野毎に「地元企業のニーズ集」などの形で体系的にまとめ、関係機関へ紹介したらどうか。
・　この実現に最も必要な事は、若者のモチベーションを高める事ではないか。「あなたにもできるんだ！」と云う事を伝え、夢や希望を与えることはできないものだろうか。
・　下請けからの脱却という面から、新技術の開発力や新商品開発力を高める人材の育成とマーケティングの専門家の確保・育成が必要である。
・　問屋・親工場のいう「もの」を作っているのが今の鹿児島の経済。最後のお客様である消費者を知って「もの」を作る必要がある。

⑶　新成長分野への参入支援

・　景気に左右されにくい食料品産業が基盤にあることは、鹿児島の強みである。
・　食を中心として観光、医療、サービスなどの複合産業に取り組んでみてはどうか。
・　最近はトレーサビリティだとか安心・安全だとかいわれ、顔の見えるものを作っていることが一つのステータスとなる。
・　リサイクル産業の立上げと振興は考えられないか。

・　情報産業、電気自動車の部品製造や蓄電池などに力を入れてはどうか。
・　重点３業種のうち自動車関連については、新たに鹿児島から立ち上がることは極めて困難ではないか。

⑷　企業誘致の推進・立地企業へのフォローアップ
・　企業誘致に当たっては、他県に無い魅力を提案する事が必要である。
・　韓国でも企業誘致を一生懸命やっており、発注まで約束をしてくれる。そこが韓国の強さだと思う。
・　進出企業の影響力は、新たな企業誘致をするよりもはるかに影響が大きい。
・　進出企業と新規取引するメリットを、生産技術移転、生産工程管理システムの高度化等々にも生かしたい。
・　進出企業と地元企業との協力関係の仕組みづくりが必要である。
・　既存進出企業は、新商品展開やマーケティング機能は持ち合わせていると思うので、その事業を展開しやすい環境・制度の準備が必要である。
・　食品に限れば、食の安心・安全、トレーサビリティが問われる 21 世紀にあっては、産地立地の必要性を強くアピールすべきである。

⑸　アジアへの展開支援
・　中小企業においても国際化は避けられない状況にあるので、海外での製品の販売や生産を進めざるを得ない。このため県としての融資制度の新設や補助制度の検討をしてはどうか。
・　中小企業がものを出すときにネックになるのがいろいろな法律である。中小企業に対し、そういう教育がなされていない。
・　出張の扱い方で、国内と国外で、手続き等に大きな違いがある。国内外で制度が大きく異なるということ自体が、国際的な思考の障壁であると考えられるので、このような点からも、正にボーダーレス化を推進すべきである。
・　福岡に比べ、アジアという言葉の出る頻度が 1/10 か 1/20。鹿児島はアジア目線が弱い。
・　県内の国際物流港湾については、アジアのハブ港とのフィーダーに特化するという割り切りも必要ではないか。
・　生鮮食品については航空輸送が有効であり、鹿児島空港をもっと積極的に使えるよう、使いやすくするための戦略が必要である。
・　アジアよりもむしろアメリカに向けた方が話が早い。アメリカの展示会というのは本当に真剣な商談会である。
・　卒業生を含む留学生のネットワークを活用すべきである。留学生に対する企業紹介、会社の紹介を英中韓の言葉でやりたい。企業と学生のお見合い制度、企業と留学生の懇談会などが必要である。
・　留学生の受け入れに関して、どこに行ってもアパートの契約が断られる。鹿児島自体が留学生ウェルカムと言っていただかないといけない。
・　海外知財に関する弁理士など専門家は、九州だと完全に福岡一極集中状態で

ある。知財関係の人材育成、実務面での人材育成みたいなのも大切である。
・　海外で特許を取るのに支援すべきなのに、そのような支援は全くない。

⑹　産業人材の育成・確保
・　モノづくりの楽しさとか、モノづくりが社会基盤のベースになっているとか、鹿児島から世界を相手に仕事ができるとか、そういう夢を理解している学生がいない。現に企業に携わっている人の意識啓発も含めて人材育成が重要である。
・　キャリア教育を通じて、小・中・高生などに、モノづくりに対する興味をもって欲しい。
・　実践型長期インターンシップ（１ヶ月以上）の参加者の増ができないか。
・　スピンアウト（スピンオフ）人材やＯＢ人材が、県内で事業展開するのを支援する仕組みをつくりたい。
・　「産」と「学」の間を「通訳」または「コーディネート」する「窓口相談ゼネラリスト人材（専門知識不要）」の育成が急務である。
・　県人会、大学等の卒業生ネットワークを通じた求人紹介システムを整備できないか。